

第 1 回

住宅騒音防止対策補助制度に係る検討委員会

「防音建具更新助成制度案の作成に向けた調査・検討内容」

日時：令和8年10月5日

1. 現状特性の把握

住宅防音工事補助制度の現状及び課題
過年度調査の概要、参考文献、建具更新制度の必要性の整理

2. 課題の抽出整理

- ① 助成対象住宅や助成単位の設定
- ② 助成率の設定
- ③ 採択判断における基準の設定
- ④ 助成対象住宅の現状把握方法(防音工事实施済建物の残存率・空室率・劣化状況)

将来の申請件数の推計

将来の助成対象住宅の申請件数を、建物の残存率、空室率、劣化状況を加味し推計

概算事業費

防音建具更新助成制度の概算事業費を今後10年度別に算出

3. 防音建具更新助成制度案

- ① 助成対象の範囲
- ② 助成対象の工事範囲
- ③ 助成額の算定方式
- ④ 助成金交付手続き方法

- 「申請件数の推計方法」、「概算事業費の算出方法」のそれぞれの検討案・検討の方向性について本資料にて提示。
- その検討の考え方等について、本日ご意見をいただく。

○将来の申請件数の推計方法について

将来の補助・更新工事件数を推計し、その結果を用いて、概算事業費を算出する。

推計方法については、自治体からの提供データまたは公的データの活用を想定したパターンを検討し、4 案のいずれかの方法を想定している。

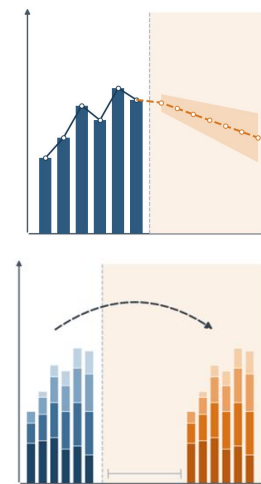
案1 自治体保有空き家データの活用

自治体が過年度から把握している、空き家数・空き家の構造等が分かるデータを活用し、推計を行う方法。

案2 過年度補助・更新工事件数の実績データを活用 (①または②)

① 過去に実施してきた防音工事及び更新工事件数から、経年的に今後も対策工事が行われると仮定し、予測する方法。

② 過去に防音工事及び更新工事した住宅が、制度上の更新時期を迎える年度を積み上げて推計する方法。



※推計イメージ

案3 住宅・土地統計調査の活用

公表されている統計データの住宅・土地統計調査を活用し、線形回帰等の方法による推計を行う方法。

案4 将来推計人口・世帯数データの活用

対象エリア内の住宅数をカウントし、予測する方法。
各自治体が実施している都市計画基礎調査等のデータを活用し、社人研公表の将来推計人口・世帯数のデータ（最新は2020年国勢調査）をもとに、増加・減少率を加味する。

○概算事業費の算出方法について

標準工事費の設定

- ① 建具更新の対象となる住宅の標準的なモデルケースを設定
(モデルケース例：住宅構造種別⇒木造住宅・RC造（鉄筋コンクリート造）住宅の2種 等)
- ② モデルケースの組み合わせによりモデルパターンを設定
(モデルパターン例：木造住宅、5室、撤去工法 等)
- ③ 各モデルパターンごとに標準工事費を設定



設計監理費の設定

- ④ 各モデルパターンにおける設計・監理費を設定



概算事業費の算出

- ⑤ 各モデルパターンごとの標準工事費(③)を基に「時点補正」、「空港別係数」を反映した今後10年度分の標準工事費を設定
- ⑥ 各モデルパターンごとの設計・監理費(④)を基に「時点補正」を反映した今後10年度分の設計・監理費を設定
- ⑦ 「将来の申請件数の推計結果」を踏まえ、概算事業費を今後10年度別に算出